

(様式 1 - 3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	24	事業名	第 2 期 災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)	事業番号	D-4-2
交付団体		広野町	事業実施主体(直接/間接)	広野町(直接)	
総交付対象事業費		418,335(千円)	全体事業費	517,407(千円)	
事業概要					
■災害公営住宅整備(戸建て 8 戸 集合住宅 6 戸) 津波被災等により全壊・流失した被災者の住宅 48 戸については、既に整備を進めているが、その後被災家屋の取壊し等が増加したため、第 2 期として 14 戸整備するものである。 (「広野町復興計画(第一次素案)」の 14 ページ「(3) 双葉地域振興のための施策」を参照)					
当面の事業概要					
<平成 27 年度> 別添工程表のとおり。 <平成 28 年度> 別添工程表のとおり。					
東日本大震災の被害との関係					
地区内の被災した低所得者世帯向けの災害公営住宅を整備する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	28	事業名	都市防災推進事業（防災備蓄倉庫整備効果促進事業）	事業番号	◆D-20-2-1
交付団体		広野町	事業実施主体（直接/間接）	広野町（直接）	
総交付対象事業費		11,040（千円）	全体事業費	11,040（千円）	
事業概要					
■防災備蓄倉庫 敷地面積 A=1,075.29 m²、建築面積 A=626.39 m² ○ 備品 ・ パレット 468 枚 ・ フォークリフト 1 台 ・ 蓄電池 3 台 （「広野町復興計画（第一次素案）」の 21 ページ「(2) 町民生活復興のための施策 ②災害に強いまちの復興」、「(2) 町民生活復興のための施策 ④地域コミュニティ・絆の復興 ⑤新たな防災体制の確立」を参照）					
当面の事業概要					
<平成 28 年度> 防災備蓄倉庫の備品購入					
東日本大震災の被害との関係					
これまで、町内に災害に備えた備蓄倉庫は整備されていなかったため、震災発生時、住民への早急な水・食料等の支援が実施できず、また、町外からの救援物資の受け取りまで時間を要した。 今次災害にあっては、保管施設が町内に存在しなかったため、応急的に広野小学校教室や町築地ヶ丘体育館に物資を集め、現在まで保管していることから、本来の使用目的である「生徒、地域住民による体育館の使用」ができない状況が続いている。 これらの状況を踏まえ、「広野町復興計画（第二次）や広野町地域防災計画」において、適切な物資の搬入・搬出や管理の観点から、役場等公共施設が集約し、幹線道路にも近接するエリアを「防災拠点ゾーン」と位置付け、同ゾーンに防災備蓄倉庫の整備を図ることとする。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-2
事業名	都市防災推進事業（防災備蓄倉庫整備）
交付団体	広野町
基幹事業との関連性	
本町では、避難対象住民数の 3 日分の食料・生活必需品を確保し、非常用食糧や飲料水の備蓄を行うための備蓄倉庫を整備するものとしており、これに併せて、パレットやフォークリフト、蓄電池の防災備蓄品を整備する。	